

「とくしま未来創造プラン」による 取り組みについて

平成20年2月15日



「とくしま未来創造プラン」の構成

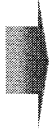
- 第一章 本県行財政を巡る動き
- 第二章 プランの考え方
 - 1 課題
 - 2 目指すべき行財政構造
 - 3 基本理念
 - 4 目指すべき役割
 - 5 新たな県政スタイルの創造
 - 6 プラン推進の基本姿勢
- 第三章 改革推進のための「6つの重点項目」
- 第四章 プランの改革工程表

県行財政を巡る動き

人口減少、少子高齢社会の進行

分権型社会経済システムへの一大変革

「三位一体改革」に名を借りた地方交付税の大幅削減などによる
厳しい財政状況



こうした時代潮流を的確に捉え
地方分権新時代をリードする
「新たな県政のかたち」を創造

プランが目指すべき行財政構造

財政構造

地方税・地方交付税等歳入にあった歳出構造への転換を図り
収支均衡のとれた基金に依存しない
「持続可能な財政構造」の実現を目指す

職員体制

県人口の減少、団塊世代の退職等を踏まえるとともに、
業務改善や事務事業の見直しを積極的に推進し、
更なる職員削減に取り組み、
将来的に、一般行政部門「3,000人」体制を目指す

プランの基本理念

「オンラインワン徳島」の実現に向けた 「新たな県政のかたち」づくり

とくしまの「再生」から「飛躍」へ、持続可能な県政運営を支えとともに、地方分権新時代を積極的にリードする「新たな県政のかたち」(役割とスタイル)を構築していく。

5

新たな県政のかたち(役割とスタイル)づくり

- ・地方分権新時代をリードする政策立案集団
- ・地域の担い手をコーディネートする地域支援集団
- ・効率的かつ質の高いサービスを提供する県民奉仕集団

新たな県政スタイルを創造

経営スタイル → 参画スタイル → 育成スタイル

3つの創造に向けた重点項目

I 「持続可能な財政構造」づくり(自律性)	III 「公共空間の担い手」づくり(多様性)	V 「能率の高い職場環境」づくり(主体性)
II 「スピードと成果重視の経営体」づくり(効率性)	IV 「開かれた県政」づくり(透明性)	VI 「飛躍する能力発揮の場」づくり(機能性)

経営スタイルの創造

あらゆる分野において
聖域なき財政構造改革を断行
あわせて

時代を先取りする組織と事務事業の改革を行い

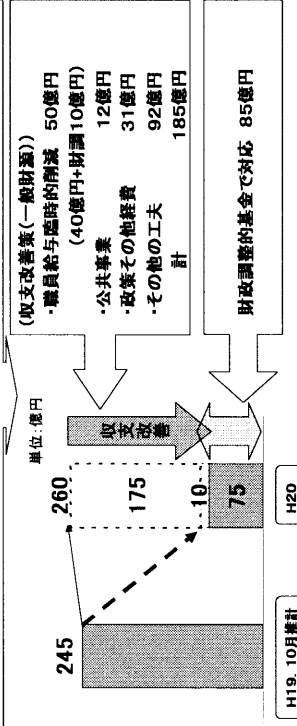
持続可能で自律性の高い行財政構造に
転換していく「経営スタイル」を創造

7

① 財政構造改革

1 収支不足額の早期改善に向けた取組

平成19年10月時点推計「財源不足額245億円」が、「老人医療費の自然増」や国に要請に基づく「肝臓対策費」などの「扶助費」、「後期高齢者医療の新制度化に伴う経費」で更に増大 → 「260億円」に拡大



○様々な収支改善策で、一般財源185億円の圧縮を実施
 ○これにより、基金取崩額は、基本方針試算額「85億円」を実現(当初編成後は、残高が13億円に)
 ○更に、年商を潤した経費節約の徹底等により、平成19年度2月補正にて、基金積戻しを実施
 (年度末残高目標41億円以上)

8

2 公債費の抑制に向けた取組

○県債残高は、「地方再生対策費」が臨時財政対策債により措置されたことや「退職手当債」の発行など、「増加要因」があったにもかかわらず、

前年度末残高を100億円押し下げる削減(2年連続の減少)

⑮年度末残高見込み 9,550億円

→ ⑳年度末残高見込み 9,450億円

③行財政改革に関する情報提供

②地方税財政制度等に関する国への提言

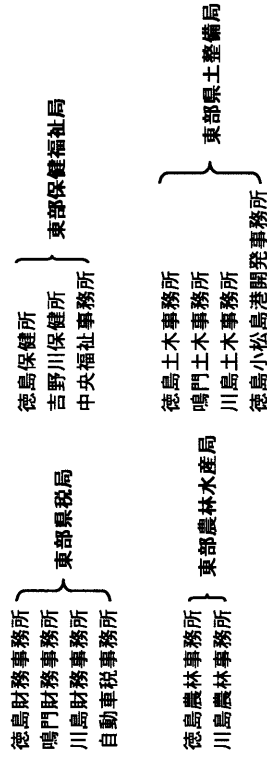
「与党税制改正大綱」 「地方財政対策」に

- ・大都市と地方の格差是正に向けた地方税財源の偏在解消措置が盛り込まれ
- ・「地方法人特別譲与税」による地方交付税が減らない仕組みとして「地方再生対策費」の創設
- ・「ふるさと納税制度」の創設
- ・「道路特定財源」の暫定税率の延長

が明記された

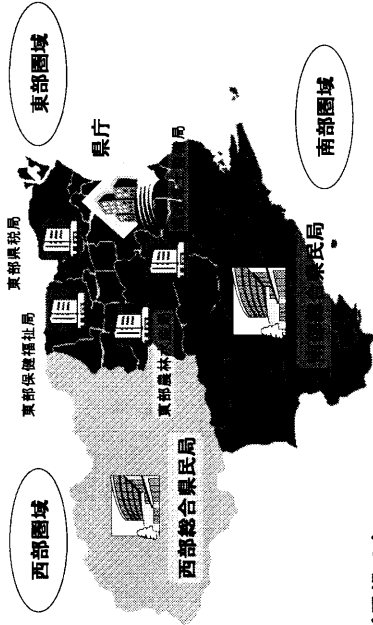
④組織体制の整備

東部圏域の出先機関再編一分野ごとに機能統合



- ・再編後の同は本庁各課と同等の位置づけ
- ・権限委譲を進め、できる限り圏域内で処理するなどの機能強化

再編整備後のイメージ



出先機関数

⑩ 80 → ⑪ (見込み) 30

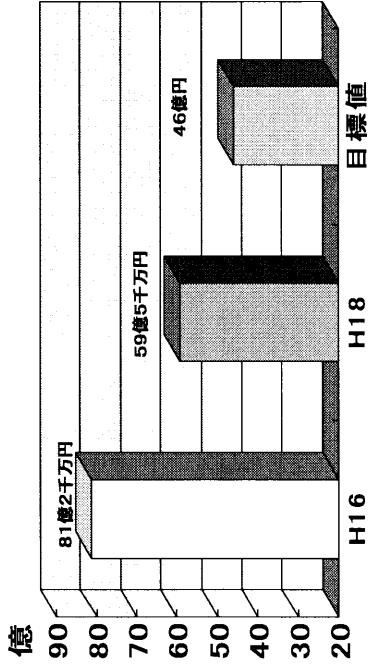
南部総合県民局(平成17年)

西部総合県民局(平成18年)とあわせて
全圏域で、出先機関再編整備計画に基づく
「新たなかたち」が完成

県の支援状況

補助金額・委託金額:進捗率62.2%
目標35億2千万円削減、実績21億9千万円削減

補助金・委託金合計



⑤ 外郭団体の経営改善

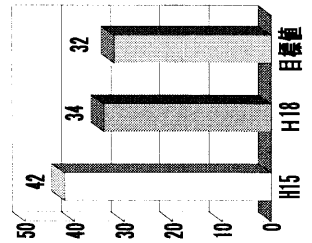
団体数

進捗率80%
目標10団体削減
実績 8団体削減

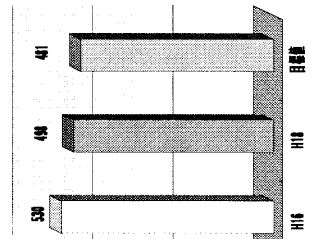
人員体制

役員数:進捗率65.3%
目標49名削減 実績32名削減
職員数:進捗率97.1%
目標103名削減 実績100名削減

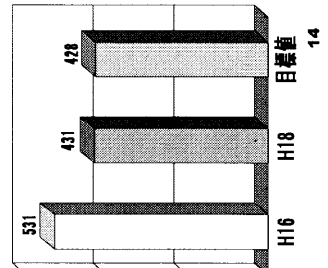
団体数



役員数



職員数



参画スタイルの創造

透明性の高い開かれた県政を推進し
県民との信頼関係を確保、
公共サービスへの
多様な担い手の参画を促進

新たな「公共空間」をつくる
「参画スタイル」を創造

①創意工夫と協働の「とくしま“とくとく”事業」

県の創意工夫と県民のパワー、ネットワークを活かし、協働による新しい公共サービスを展開

⑳21事業

- ◆とくしまの森を守る ネットワークづくり推進事業
- ◆エバーグリーンデザイン 未来リダー教育事業 など

県民との協働推進事業

県民スポンサー事業 ⑳18事業

- ◆国体応援 キャンペーン事業
- ◆南部花・はな募金事業 など

ゼロ予算事業

⑳81事業

- ◆とくしま・障害者「働きたい！」職場実習支援事業
- ◆マイバッグでお買い物推進事業 など

③市町村、民間企業等との連携

■南部、西部圏域における特定課題に関する市町と連携したプロジェクトチームの設置

⑱2件 → ⑲5件

団塊の世代対策、にぎわい交流情報発信、ブロードバンドなど

■指定管理者制度の推進

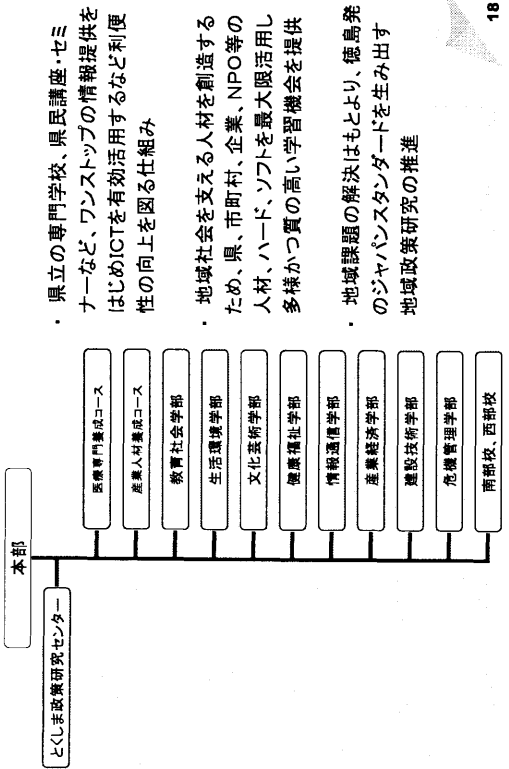
⑱35施設 → ⑳38施設

新規導入施設 人権教育啓発推進センター、月見ヶ丘海浜公園
牟岐少年自然の家

制度導入からの経費節減額(19予算までの累計)
約11億円

②地域の担い手づくり

県立総合大学の創設
平成20年度 開校



育成スタイルの創造
既存ストックの有効活用や長寿命化、あわせて

女性や専門職員など多様な能力を積極的に引き出しながら業務を最適化

県が持つ「ひと」と「もの」の能力を最大限発揮させていく「育成スタイル」を創造

①政策立案能力の向上

国への政策提言数^⑮ 28件 →^⑯ 39件(約4割増)

実現した主な内容

- 「平成20年度政府予算案」に「地方道路整備臨時交付金制度」について
- ・制度の継続
- ・地方公共団体の財政状況に応じた交付率の引き上げが盛り込まれた
- 「与党税制改正大綱」に
- ・「ふるさと納税制度」の創設
- ・「地域間格差の是正」措置が盛り込まれた

21

④県有財産の有効活用

■広告事業の推進

広告収入 ^⑮約8百万円 →^⑯約4千万円

平成19年度までの導入数 13事業

県政日よりOUR徳島への広告掲載、HPへのバナー広告など新たに「渦の道」における広告表示が加わる

■未利用財産の活用

「公有財産リフレッシュ会議」による

未利用財産の活用方法及び処分方法の検討

- ・インターネットオークションの活用
- ・^⑯売却実績 7件

23

②全庁的な業務改善の取組推進

業務改善推進体制の整備

働きやすい職場づくり推進委員会の設置 ^⑮

全庁的な取り組みをスタート

具体的には

- ・蛍光灯の部分消灯、パソコンの電源OFF
 - ・NOエレベーター運動
- などから

③職員の能力活用

大学、市町村、地域支援センターなどへの講師等派遣人数(延べ)

^⑮ 35人 →^⑯ 65人以上(約2倍増)

22

「オンリーワン徳島」の実現に向けた

「新たな県政のかたち」づくり
～とくしま未来創造プラン～